



平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 中京銀行
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 深町 正和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 早川 誠

TEL 052-249-1613

四半期報告書提出予定日 平成23年11月16日 配当支払開始予定日 平成23年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	17,541	△11.6	1,175	△8.7	653	△19.2
23年3月期中間期	19,838	△9.7	1,286	104.7	808	△37.3

(注) 包括利益 24年3月期中間期 2,418百万円 (168.0%) 23年3月期中間期 902百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	3.01	—
23年3月期中間期	3.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,734,261	80,147	4.5	10.95
23年3月期	1,704,885	78,057	4.5	10.82

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 79,243百万円 23年3月期 77,194百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期中間期は速報値であります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	2.50	—	1.50	4.00
24年3月期	—	2.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,300	△6.2	2,000	81.4	1,500	94.3	6.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

24年3月期中間期	217,459,581 株	23年3月期	217,459,581 株
24年3月期中間期	637,748 株	23年3月期	628,679 株
24年3月期中間期	216,826,169 株	23年3月期中間期	216,856,098 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	17,010	△11.8	883	△25.1	509	△30.3
23年3月期中間期	19,268	△10.0	1,178	64.2	730	45.8

1株当たり中間純利益	
	円 銭
24年3月期中間期	2.35
23年3月期中間期	3.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	1,729,548	77,270	4.4	10.72
23年3月期	1,700,086	75,355	4.4	10.62

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 77,270百万円 23年3月期 75,355百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成24年3月期中間期は速報値であります。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,200	△6.3	1,600	109.4	1,300	116.6	5.99

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(中間連結損益計算書)	4
(中間連結包括利益計算書)	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期における国内経済をふり返りますと、期前半は東日本大震災の影響によるサプライチェーンの混乱等により生産や輸出は大幅に減少し、景気は厳しい状況でしたが、6月以降は当初の予想を上回る回復を見せ景気の持ち直しの動きは続きました。足もとの景気は、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、円高の進行や海外景気の回復ペースの鈍化により回復のテンポが緩やかになっており、先行きでは、海外景気の下ぶれや為替レート・株価の変動等により国内経済が下押しされる懸念も生じております。

当地区におきましても、6月以降自動車産業を中心に生産や輸出は急速に回復し、個人消費や雇用も弱いながらも持ち直しの動きがみられましたが、先行きは、輸出企業の想定を上回る円高による影響等により、不透明な状況となっています。

金融情勢につきましては、東日本大震災の影響を受けて日本銀行が金融緩和を強化したことから、オーバーナイト物金利は0.06～0.09%台で推移しました。長期金利は低下傾向が続き、10年物国債は足もとでは1.0%台で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当行は平成20年4月よりスタートさせた「第14次長期経営計画（“ひたむき中京・絆”計画）」に基づき、お客さまをよく知り、お客さまの声にお応えし、満足いただくための様々な施策を展開し、営業基盤の拡大と収益力の強化を目指してまいりました。

このような結果、当中間連結会計期間の当行および当行グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少や国債等債券売却益の減少などにより、前年同期比22億97百万円減少し175億41百万円となりました。また、経常費用は、預金金利回りの低下による預金利息の減少や貸倒引当金繰入額の減少などにより、前年同期比21億86百万円減少し163億66百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比1億11百万円減少し11億75百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比1億55百万円減少し6億53百万円の計上となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、貸出金は取引先の資金ニーズに積極的にお応えした結果、前年度末比88億円増加し1兆2,072億円となりました。また有価証券は、国債を中心とした債券の購入を主因として前年度末比151億円増加し4,577億円となりました。一方、負債の部では、預金はキャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比234億円増加し1兆5,904億円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前年度末比20億円増加し801億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	32,881	35,646
コールローン及び買入手形	117	104
商品有価証券	440	400
有価証券	442,660	457,762
貸出金	1,198,332	1,207,204
外国為替	7,273	7,942
その他資産	15,799	15,269
有形固定資産	21,714	21,642
無形固定資産	167	260
繰延税金資産	8,386	6,715
支払承諾見返	9,425	9,109
貸倒引当金	△32,313	△27,796
資産の部合計	1,704,885	1,734,261
負債の部		
預金	1,566,965	1,590,463
借入金	3,800	6,940
外国為替	0	3
社債	25,000	25,000
その他負債	13,230	14,017
賞与引当金	772	741
役員賞与引当金	—	11
退職給付引当金	2,408	2,598
役員退職慰労引当金	198	116
睡眠預金払戻損失引当金	353	340
偶発損失引当金	571	685
再評価に係る繰延税金負債	4,101	4,086
支払承諾	9,425	9,109
負債の部合計	1,626,827	1,654,114
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	16,015	16,366
自己株式	△231	△233
株主資本合計	70,812	71,162
その他有価証券評価差額金	1,338	2,849
繰延ヘッジ損益	△191	19
土地再評価差額金	5,235	5,211
その他の包括利益累計額合計	6,382	8,080
少数株主持分	862	904
純資産の部合計	78,057	80,147
負債及び純資産の部合計	1,704,885	1,734,261

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
経常収益	19,838	17,541
資金運用収益	14,125	13,374
(うち貸出金利息)	10,792	10,282
(うち有価証券利息配当金)	3,092	2,919
役務取引等収益	2,162	2,120
その他業務収益	3,060	1,677
その他経常収益	489	368
経常費用	18,552	16,366
資金調達費用	1,822	1,589
(うち預金利息)	1,510	1,271
役務取引等費用	826	798
その他業務費用	107	783
営業経費	10,461	10,354
その他経常費用	5,334	2,840
経常利益	1,286	1,175
特別利益	2	—
償却債権取立益	2	—
特別損失	111	51
固定資産処分損	19	11
減損損失	—	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	—
税金等調整前中間純利益	1,176	1,123
法人税、住民税及び事業税	911	111
法人税等調整額	△559	314
法人税等合計	351	425
少数株主損益調整前中間純利益	824	697
少数株主利益	16	44
中間純利益	808	653

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	824	697
その他の包括利益	77	1,720
その他有価証券評価差額金	△213	1,509
繰延ヘッジ損益	291	211
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
中間包括利益	902	2,418
親会社株主に係る中間包括利益	887	2,375
少数株主に係る中間包括利益	15	43

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,844	31,844
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
当期首残高	23,184	23,184
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
当期首残高	16,545	16,015
当中間期変動額		
剰余金の配当	△542	△325
中間純利益	808	653
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	23
当中間期変動額合計	266	350
当中間期末残高	16,811	16,366
自己株式		
当期首残高	△224	△231
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△4	△1
当中間期末残高	△228	△233
株主資本合計		
当期首残高	71,350	70,812
当中間期変動額		
剰余金の配当	△542	△325
中間純利益	808	653
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	23
当中間期変動額合計	262	349
当中間期末残高	71,612	71,162

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,048	1,338
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△213	1,510
当中間期変動額合計	△213	1,510
当中間期末残高	3,835	2,849
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△320	△191
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	291	211
当中間期変動額合計	291	211
当中間期末残高	△28	19
土地再評価差額金		
当期首残高	5,016	5,235
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△23
当中間期変動額合計	—	△23
当中間期末残高	5,016	5,211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,744	6,382
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	78	1,698
当中間期変動額合計	78	1,698
当中間期末残高	8,823	8,080
少数株主持分		
当期首残高	828	862
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	14	41
当中間期変動額合計	14	41
当中間期末残高	843	904
純資産合計		
当期首残高	80,924	78,057
当中間期変動額		
剰余金の配当	△542	△325
中間純利益	808	653
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	92	1,740
当中間期変動額合計	355	2,090
当中間期末残高	81,279	80,147

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,176	1,123
減価償却費	290	271
減損損失	—	39
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	92	
貸倒引当金の増減 (△)	1,305	△4,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△30
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	185	190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	△81
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△31	△13
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	114	113
資金運用収益	△14,125	△13,374
資金調達費用	1,822	1,589
有価証券関係損益 (△)	△2,097	438
為替差損益 (△は益)	1,655	1,797
固定資産処分損益 (△は益)	19	11
貸出金の純増 (△) 減	△5,477	△8,872
預金の純増減 (△)	31,073	23,498
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	3,140
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,366	8
コールローン等の純増 (△) 減	△119	13
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,085	△669
外国為替 (負債) の純増減 (△)	5	2
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,023	1,181
その他の負債の増減額 (△は減少)	△306	374
資金運用による収入	11,078	10,361
資金調達による支出	△1,349	△1,093
小計	20,781	15,493
法人税等の支払額	△753	△114
法人税等の還付額	—	115
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,027	15,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△142,700	△68,125
有価証券の売却による収入	92,422	40,534
有価証券の償還による収入	31,970	13,009
投資活動としての資金運用による収入	3,544	2,682
有形固定資産の取得による支出	△182	△212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,945	△12,111

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△192	△220
配当金の支払額	△542	△325
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△4	△1
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△19	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759	△577
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,290	2,773
現金及び現金同等物の期首残高	77,245	32,373
現金及び現金同等物の中間期末残高	81,535	35,146

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
現金預け金	32,814	35,579
コールローン	117	104
商品有価証券	440	400
有価証券	442,587	457,685
貸出金	1,197,375	1,206,452
外国為替	7,273	7,942
その他資産	10,884	10,425
有形固定資産	21,834	21,765
無形固定資産	164	257
繰延税金資産	7,550	5,882
支払承諾見返	9,312	9,004
貸倒引当金	△30,269	△25,950
資産の部合計	1,700,086	1,729,548
負債の部		
預金	1,571,595	1,595,561
借入金	3,800	6,940
外国為替	0	3
社債	25,000	25,000
その他負債	6,865	7,418
未払法人税等	100	85
リース債務	242	350
資産除去債務	84	89
その他の負債	6,439	6,893
賞与引当金	739	712
役員賞与引当金	—	11
退職給付引当金	2,202	2,409
役員退職慰労引当金	186	104
睡眠預金払戻損失引当金	353	340
偶発損失引当金	571	685
再評価に係る繰延税金負債	4,101	4,086
支払承諾	9,312	9,004
負債の部合計	1,624,731	1,652,277

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
資本準備金	23,184	23,184
利益剰余金	14,205	14,413
利益準備金	1,710	1,775
その他利益剰余金	12,495	12,637
固定資産圧縮積立金	54	53
別途積立金	12,000	11,000
繰越利益剰余金	440	1,584
自己株式	△231	△233
株主資本合計	69,002	69,209
その他有価証券評価差額金	1,309	2,830
繰延ヘッジ損益	△191	19
土地再評価差額金	5,235	5,211
評価・換算差額等合計	6,352	8,061
純資産の部合計	75,355	77,270
負債及び純資産の部合計	1,700,086	1,729,548

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
経常収益	19,268	17,010
資金運用収益	13,975	13,277
(うち貸出金利息)	10,643	10,183
(うち有価証券利息配当金)	3,091	2,920
役務取引等収益	1,894	1,830
その他業務収益	2,936	1,554
その他経常収益	461	348
経常費用	18,090	16,127
資金調達費用	1,819	1,588
(うち預金利息)	1,510	1,271
役務取引等費用	948	918
その他業務費用	107	783
営業経費	10,148	10,006
その他経常費用	5,066	2,830
経常利益	1,178	883
特別利益	0	—
特別損失	111	51
税引前中間純利益	1,066	831
法人税、住民税及び事業税	875	18
法人税等調整額	△540	303
法人税等合計	335	321
中間純利益	730	509

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,844	31,844
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	31,844	31,844
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	23,184	23,184
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,184	23,184
資本剰余金合計		
当期首残高	23,184	23,184
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	23,184	23,184
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,493	1,710
当中間期変動額		
剰余金の配当	108	65
当中間期変動額合計	108	65
当中間期末残高	1,601	1,775
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	57	54
当中間期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当中間期変動額合計	△1	△1
当中間期末残高	56	53
別途積立金		
当期首残高	12,000	12,000
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,000
当中間期変動額合計	—	△1,000
当中間期末残高	12,000	11,000

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,357	440
当中間期変動額		
剰余金の配当	△650	△390
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	—	1,000
中間純利益	730	509
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	23
当中間期変動額合計	81	1,144
当中間期末残高	1,438	1,584
利益剰余金合計		
当期首残高	14,908	14,205
当中間期変動額		
剰余金の配当	△542	△325
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
中間純利益	730	509
自己株式の処分	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	23
当中間期変動額合計	188	207
当中間期末残高	15,096	14,413
自己株式		
当期首残高	△224	△231
当中間期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	△4	△1
当中間期末残高	△228	△233
株主資本合計		
当期首残高	69,713	69,002
当中間期変動額		
剰余金の配当	△542	△325
中間純利益	730	509
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	23
当中間期変動額合計	184	206
当中間期末残高	69,897	69,209
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,009	1,309
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△201	1,520
当中間期変動額合計	△201	1,520

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
当中間期末残高	3,808	2,830
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△320	△191
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	291	211
当中間期変動額合計	291	211
当中間期末残高	△28	19
土地再評価差額金		
当期首残高	5,016	5,235
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	—	△23
当中間期変動額合計	—	△23
当中間期末残高	5,016	5,211
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,706	6,352
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	90	1,708
当中間期変動額合計	90	1,708
当中間期末残高	8,796	8,061
純資産合計		
当期首残高	78,419	75,355
当中間期変動額		
剰余金の配当	△542	△325
中間純利益	730	509
自己株式の取得	△4	△1
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	90	1,708
当中間期変動額合計	274	1,914
当中間期末残高	78,694	77,270

平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

株式会社 中京銀行

平成24年3月期 第2四半期決算説明資料

I. 平成24年3月期 第2四半期決算の概況			
1. 損益状況	【単体・連結】	1
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. ROE	【単体・連結】	5
6. 自己資本比率（国内基準）	【単体・連結】	5
II. 貸出金等の状況			
1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況	【単体・連結】	6
2. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	7
3. 不良債権の開示基準別残高	【単体】	8
4. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	【単体】	9
②消費者ローン残高	【単体】	9
③中小企業等貸出比率	【単体】	9
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	【単体・連結】	10
2. 評価損益	【単体】	10
IV. 平成23年度業績予想	【単体・連結】	11

※ 本表の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 平成24年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

・第2四半期決算の状況(単体ベース)

<参考>平成23年度予想

	(単位:百万円)			(単位:百万円)		
	22年度 中間期	23年度 中間期	比 較	22年度	23年度 予 想	比 較
(資 金 利 益)	(12,155)	(11,689)	(△466)			
(役 務 取 引 等 利 益)	(945)	(912)	(△33)			
(そ の 他)	(102)	(148)	(46)			
コア業務粗利益 (1)	13,203	12,749	△454			
・債券関係損(△)益 (2)	2,727	622	△2,105			
(うち債券売却損益)	(2,834)	(939)	(△1,895)			
(うち債券償却)	(107)	(316)	(209)			
業務粗利益 (3)=(1)+(2)	15,931	13,372	△2,559			
・経 費 (4)	10,114	9,975	△139			
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (3)-(4)	5,816	3,397	△2,419	9,046	6,000	△3,046
(うちコア業務純益) (1)-(4)	(3,088)	(2,774)	(△314)	6,385	5,200	△1,185
・一般貸倒引当金繰入取崩(△) (5)	534	△1,081	△1,615			
業務純益 (3)-(4)-(5)	(5,282)	(4,478)	(△804)	8,397	7,800	△ 597
・不良債権貸倒処理額	△3,010	△2,047	963			
・株式関係損(△)益	△629	△1,061	△432			
(うち株式等売却益)	(97)	(41)	(△56)			
(うち株式等売却損)	(48)	(428)	(380)			
(うち株式等償却)	(678)	(674)	(△4)			
・その他の臨時損(△)益	△464	△485	△21			
経 常 利 益	1,178	883	△295	764	1,600	836
・特別損(△)益	△111	△51	60			
税引前中間純利益	1,066	831	△235			
・法人税等引当および 法人税調整額	335	321	△14			
中間(当期)純利益	730	509	△221	600	1,300	700

※ 平成23年度中間期

(1) 有価証券の減損処理

991百万円 [22年度中間 785百万円]

① 其他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の中間期末の時価が取得原価に比べて30%以上下落し、概ね1年以内に時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外のものについては、すべて減損処理の対象としております。

② 23年度中間期および22年度中間期の減損処理対象はそれぞれ次のとおりです。

23年度中間期	株 式	674百万円	(株式関係損益に計上)
	投資信託	316百万円	(債券関係損益に計上)
22年度中間期	株 式	678百万円	(株式関係損益に計上)
	投資信託	107百万円	(債券関係損益に計上)

(2) 不良債権の貸倒引当償却費用

966百万円 [22年度中間 3,544百万円]

不良債権貸倒処理額2,047百万円に一般貸倒引当金繰入額△1,081百万円を加算したものです。

(3) 其他有価証券評価損益 (23年9月末)

+4,041百万円 [22年9月末 +5,665百万円]

(減損処理後)

【 単 体 】

(単位：百万円)

		22年度中間期	23年度中間期	22年度中間期比	22年度
業 務 粗 利 益	1	15,931	13,372	△2,559	28,885
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	13,203	12,749	△454	26,225
資 金 利 益	3	12,155	11,689	△466	24,068
役 務 取 引 等 利 益	4	945	912	△33	1,997
そ の 他 業 務 利 益	5	2,829	771	△2,058	2,820
(うち国債等債券損益)	6	2,727	622	△2,105	2,660
経 費 (除く臨時処理分)	7	10,114	9,975	△139	19,839
人 件 費	8	5,698	5,542	△156	11,252
物 件 費	9	3,814	3,865	51	7,576
税 金	10	601	567	△34	1,009
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	5,816	3,397	△2,419	9,046
コア業務純益	12	3,088	2,774	△314	6,385
① 一般貸倒引当金繰入	13	534	△1,081	△1,615	649
業 務 純 益	14	5,282	4,478	△804	8,397
うち国債等債券損益(5勘定戻)	15	2,727	622	△2,105	2,660
臨 時 損 益	16	△4,104	△3,595	509	△7,632
② 不良債権処理額	17	3,010	2,047	△963	4,857
貸 出 金 償 却	18	-	-	-	13
個別貸倒引当金繰入額	19	2,783	1,731	△1,052	4,391
延滞債権等売却損	20	-	3	3	-
偶発損失引当金繰入額	21	226	313	87	451
その他不良債権処理額	22	-	-	-	-
③特定海外債権引当勘定繰入額	23	-	-	-	-
株 式 等 関 係 損 益	24	△629	△1,061	△432	△1,411
株 式 等 売 却 益	25	97	41	△56	128
株 式 等 売 却 損	26	48	428	380	380
株 式 等 償 却	27	678	674	△4	1,159
そ の 他 臨 時 損 益	28	△464	△485	△21	△1,363
うち退職給付会計導入変更時差異償却	29	△112	△112	0	△225
経 常 利 益	30	1,178	883	△295	764
特 別 損 益	31	△111	△51	60	△355
④ うち貸倒引当金戻入益	32	-	-	-	-
一般貸倒引当金取崩額	33	-	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	34	-	-	-	-
うち固定資産処分損益	35	△19	△11	8	△18
固 定 資 産 処 分 益	36	-	-	-	16
固 定 資 産 処 分 損	37	19	11	△8	34
う ち 減 損 損 失	38	-	39	39	245
(貸倒引当償却費用①+②+③-④)	39	3,544	966	△2,578	5,506
税引前中間(当期)純利益	40	1,066	831	△235	409
法人税、住民税及び事業税	41	875	18	△857	458
法 人 税 等 調 整 額	42	△540	303	843	△648
中 間 (当 期) 純 利 益	43	730	509	△221	600

【 連 結 】

(単位：百万円)

		22年度中間期	23年度中間期	22年度中間期比	22年度
連 結 粗 利 益	1	16,593	14,001	△2,592	30,183
資 金 利 益	2	12,303	11,785	△518	24,330
役 務 取 引 等 利 益	3	1,335	1,321	△14	2,784
そ の 他 業 務 利 益	4	2,953	894	△2,059	3,068
営 業 経 費	5	10,461	10,354	△107	20,468
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	3,584	654	△2,930	5,438
貸 出 金 償 却	7	8	3	△5	54
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	8	2,977	1,668	△1,309	4,661
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	9	598	△1,017	△1,615	722
株 式 等 関 係 損 益	10	△629	△1,061	△432	△1,416
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	11	20	22	2	53
そ の 他	12	△652	△777	△125	△1,811
経 常 利 益	13	1,286	1,175	△111	1,102
特 別 損 益	14	△109	△51	58	△352
税金等調整前中間(当期)純利益	15	1,176	1,123	△53	750
法人税、住民税及び事業税	16	911	111	△800	498
法人税等調整額	17	△559	314	873	△556
少数株主損益調整前中間(当期)純利益	18	824	697	△127	808
少数株主利益	19	16	44	28	36
中間(当期)純利益	20	808	653	△155	772

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)

+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	4 社	4 社	0 社	4 社
持 分 法 適 用 会 社 数	1	1	0	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	22年度中間期	23年度中間期	22年度	
			22年度中間期比	22年度
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,816	3,397	△2,419	9,046
職員一人当たり(千円)	4,317	2,546	△1,771	6,786
(2) 業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕 債券5勘定戻除く	3,088	2,774	△314	6,385
職員一人当たり(千円)	2,293	2,079	△214	4,790
(3) 業務純益	5,282	4,478	△804	8,397
職員一人当たり(千円)	3,921	3,357	△564	6,299

※ 職員数は、臨時雇員、嘱託および出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利鞘

【単体】

(単位：%)

	22年度中間期	23年度中間期	22年度	
			22年度中間期比	22年度
資金運用利回(A)	1.73	1.59	△0.14	1.69
貸出金利回(B)	1.85	1.74	△0.11	1.82
有価証券利回	1.63	1.28	△0.35	1.50
資金調達原価(C)	1.54	1.44	△0.10	1.49
預金等原価(D)	1.52	1.43	△0.09	1.48
預金等利回	0.19	0.16	△0.03	0.18
経費率	1.32	1.27	△0.05	1.29
総資金利鞘(A-C)	0.19	0.15	△0.04	0.20
預貸金利鞘(B-D)	0.33	0.31	△0.02	0.34

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	22年度中間期	23年度中間期	22年度	
			22年度中間期比	22年度
国債等債券損益(5勘定戻)	2,727	622	△2,105	2,660
売却益	2,834	1,199	△1,635	2,839
償還益	-	-	-	-
売却損	-	259	259	-
償還損	-	-	-	-
償却	107	316	209	178
株式等損益(3勘定戻)	△629	△1,061	△432	△1,411
売却益	97	41	△56	128
売却損	48	428	380	380
償却	678	674	△4	1,159

5. ROE

【単体・連結】

(単位：%)

	22年度中間期	23年度中間期	22年度中間期比	
			22年度	22年度
業務純益ベース(単体)	13.41	11.70	△1.71	10.92
中間(当期)純利益ベース(連結)	2.00	1.66	△0.34	0.98

$$\text{※ ROE} = \frac{\text{業務純益 又は 中間(当期)純利益}}{\text{(期首純資産の部合計+期末純資産の部合計)} \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}}$$

(連結)のROEについては、期首期末の純資産の部合計から少数株主持分を除いております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末 (速報値)	平成22年9月末比	
			平成22年9月末	平成23年3月末
(1) 自己資本比率	10.54	10.72	0.18	10.62
(2) T i e r I	69,355	68,775	△580	68,677
(3) T i e r II	28,906	33,103	4,197	33,175
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,803	5,918	115	5,973
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,103	4,184	81	4,201
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	19,000	23,000	4,000	23,000
(4) 控 除 項 目	358	273	△85	287
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	39	18	△21	32
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	97,903	101,605	3,702	101,565
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	928,519	946,995	18,476	955,814

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末 (速報値)	平成22年9月末比	
			平成22年9月末	平成23年3月末
(1) 自己資本比率	10.74	10.95	0.21	10.82
(2) T i e r I	71,910	71,631	△279	71,347
(3) T i e r II	28,947	33,146	4,199	33,220
(イ) うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	5,843	5,962	119	6,018
(ロ) うち自己資本に計上された 土地再評価差額	4,103	4,184	81	4,201
(ハ) うち負債性資本調達手段残高	19,000	23,000	4,000	23,000
(4) 控 除 項 目	373	288	△85	302
【 うち他の金融機関の資本調達 手段の意図的な保有相当額 】	39	18	△21	32
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	100,484	104,489	4,005	104,265
(6) リ ス ク ア セ ッ ト	935,008	953,959	18,951	963,013

※「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

II. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成22年9月末比	平成23年3月末
貸倒引当金 (A)	31,158	25,950	△5,208	30,269
一般貸倒引当金	7,194	6,228	△966	7,309
個別貸倒引当金	23,963	19,721	△4,242	22,959
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	14,513	9,535	△4,978	12,471
	延滞債権額	38,523	39,511	988	39,513
	3か月以上延滞債権額	202	66	△136	125
	貸出条件緩和債権額	3,190	4,354	1,164	3,270
	合計 (B)	56,430	53,467	△2,963	55,381
	引当率 (A) / (B)	55.21	48.53	△6.68	54.65

貸出金残高 (末残)	1,177,976	1,206,452	28,476	1,197,375
------------	-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.23	0.79	△0.44	1.04
	延滞債権額	3.27	3.27	0.00	3.29
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.27	0.36	0.09	0.27
	合計	4.79	4.43	△0.36	4.62

【連結】

(単位：%、百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成22年9月末比	平成23年3月末
貸倒引当金	33,492	27,796	△5,696	32,313
一般貸倒引当金	7,448	6,499	△949	7,572
個別貸倒引当金	26,043	21,297	△4,746	24,741
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

債権売却損失引当金	-	-	-	-
-----------	---	---	---	---

リスク管理債権	破綻先債権額	14,536	9,554	△4,982	12,476
	延滞債権額	38,991	39,891	900	39,927
	3か月以上延滞債権額	202	66	△136	125
	貸出条件緩和債権額	3,339	4,506	1,167	3,417
	合計	57,069	54,018	△3,051	55,946

貸出金残高 (末残)	1,178,124	1,207,204	29,080	1,198,332
------------	-----------	-----------	--------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	1.23	0.79	△0.44	1.04
	延滞債権額	3.30	3.30	0.00	3.33
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.28	0.37	0.09	0.28
	合計	4.84	4.47	△0.37	4.66

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：%、百万円)

	平成22年9月末		平成23年9月末		平成22年9月末比		平成23年3月末	
	()		()		()		()	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(100.00)	30,691	(100.00)	23,917	(0.00)	△6,774	(100.00)	30,734
危険債権	(87.25)	24,615	(90.06)	26,385	(2.81)	1,770	(89.15)	23,805
要管理債権	(50.25)	3,393	(46.38)	4,421	(△3.87)	1,028	(44.52)	3,396
合計 (A)	(91.78)	58,699	(90.88)	54,723	(△0.90)	△3,976	(92.29)	57,935
正常債権		1,146,947		1,174,375		27,428		1,165,688
総与信合計 (B)		1,205,646		1,229,098		23,452		1,223,623

※ () 内は各区分ごとの保全率を表示しております。

総与信に対する比率 (A) / (B)	4.87	4.45	△0.42	4.73
---------------------	------	------	-------	------

保全額	53,873	49,730	△4,143	53,469
貸倒引当金	24,179	19,941	△4,238	23,118
担保保証等	29,694	29,789	95	30,350

※ 貸倒引当金には正常債権に対する一般貸倒引当金を含んでおりません。

※平成22年3月末より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)が適用されたことに伴い、総与信に含まれる自行保証付私募債は、時価により計上しております。

3. 不良債権の開示基準別残高【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果 (対象債権：総与信)		金融再生法開示債権 (対象債権：総与信、要管理債権は貸出金のみ)					リスク管理債権 (対象債権：貸出金)	
債務者区分	与信残高	債権区分	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全率	開示区分	残高
破綻先	10,499	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	23,917	7,900	16,017	100.00%	破綻先債権	9,535
実質破綻先	13,418						延滞債権	39,511
破綻懸念先	26,385	危険債権	26,385	20,140	3,622	90.06%	3か月以上 延滞債権	66
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	4,421	1,749	302	46.38%	貸出条件 緩和債権	4,354
	要管理先 以外の 要注意先	155,590	小計	54,723	29,789	19,941	90.88%	合計
正常先	1,016,833	正常債権	1,174,375					
合計	1,229,098	合計	1,229,098					

総与信：貸出金および貸出金に準ずる債権（銀行保証付私募債、外国為替、未取利息、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）
 保全率：(担保・保証等による保全額+引当額)÷債権区分毎の金額

4. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年3月末	
			平成22年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,177,976	1,206,452	28,476	1,197,375
製造業	173,030	180,063	7,033	175,060
農業、林業	1,702	1,616	△86	1,573
漁業	2,106	1,832	△274	2,013
鉱業、採石業、砂利採取業	129	186	57	114
建設業	95,537	97,050	1,513	100,430
電気・ガス・熱供給・水道業	163	7,399	7,236	156
情報通信業	10,076	7,857	△2,219	10,363
運輸業、郵便業	44,567	45,681	1,114	44,049
卸売業・小売業	197,647	205,745	8,098	207,413
金融業・保険業	54,410	51,253	△3,157	50,528
不動産業、物品賃貸業	232,341	233,276	935	233,891
各種サービス業	113,075	114,803	1,728	115,380
地方公共団体	10,398	10,323	△75	11,117
その他	242,786	249,363	6,577	245,283

②消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年3月末	
			平成22年9月末比	
消費者ローン残高	330,644	340,755	10,111	334,295
うち住宅ローン残高	314,430	326,209	11,779	318,973
うちその他ローン残高	16,213	14,545	△1,668	15,322

③中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成22年9月末	平成23年9月末	平成23年3月末	
			平成22年9月末比	
中小企業等貸出残高	974,267	999,352	25,085	993,324
中小企業等貸出比率	82.70	82.83	0.13	82.95

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

【単体・連結】

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の有価証券	償却原価法
子会社及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	時価法
時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	平成22年9月末			平成23年9月末			平成23年3月末		
	評価損益			評価損益			評価損益		
		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損		うち評価益	うち評価損
満期保有目的の有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	5,665	11,358	5,692	4,041	10,119	6,077	1,316	8,770	7,454
株式	2,134	4,014	1,879	3,368	4,380	1,011	3,260	4,615	1,354
債券	5,761	6,074	313	4,459	4,637	177	1,061	3,249	2,188
その他	△2,230	1,268	3,499	△3,786	1,101	4,888	△3,006	905	3,911
合計	5,665	11,358	5,692	4,041	10,119	6,077	1,316	8,770	7,454
株式	2,134	4,014	1,879	3,368	4,380	1,011	3,260	4,615	1,354
債券	5,761	6,074	313	4,459	4,637	177	1,061	3,249	2,188
その他	△2,230	1,268	3,499	△3,786	1,101	4,888	△3,006	905	3,911

IV. 平成23年度業績予想

【単体】

(単位：百万円、%)

	当期(平23.4.1~平24.3.31)		前 期 (平22.4.1~平23.3.31)	対前期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	17,010	33,200	35,423	△2,223	△6.3
経 常 費 用	16,127	31,600	34,658	△3,058	△8.9
経 常 利 益	883	1,600	764	836	109.4
[業 務 純 益]	[4,478]	[7,800]	[8,397]	[△597]	[△7.2]
(コ ア 業 務 純 益)	(2,774)	(5,200)	(6,385)	(△1,185)	(△18.6)
当期(中間)純利益	509	1,300	600	700	116.6

(注) コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入・取崩額および債券関係損益を除いたもの。

【連結】

(単位：百万円、%)

	当期(平23.4.1~平24.3.31)		前 期 (平22.4.1~平23.3.31)	対前期増減	
	中間期	通 期		金 額	増 減 率
経 常 収 益	17,541	34,300	36,551	△2,251	△6.2
経 常 費 用	16,366	32,300	35,448	△3,148	△8.9
経 常 利 益	1,175	2,000	1,102	898	81.4
当期(中間)純利益	653	1,500	772	728	94.3